



2024年3月期 業績ポイント

1

厳しい外部環境下においても実力値[※]としての営業利益は前期並みを確保 **P04 参照**

※実力値: コロナ禍以降のサプライチェーン混乱から生じた「特需的に発生した営業利益額」を除いた数値です。

2

業績の上振れを反映し通期146円の配当
前回予想比+4円増配 **P05 参照**

「中期経営計画2022(以下、中計)」の2年目にあたる2024年3月期(以下、当期)の当社事業環境は、顧客企業の在庫調整局面が継続していたことから、国際輸送の荷動きは低調に推移しております。またコロナ禍における海運市況の混乱や、航空旅客便の減便に伴う貨物スペースの供給制約は解消したため、海上・航空運賃の単価は前期比では下落しました。

このような厳しい外部環境下においても、実力値[※]としての営業利益は前期並みを確保いたしました。

また、当期の営業活動の状況としては、以下の各項目のとおりです。

- フォワーディング業務は海上・航空運賃の単価下落の影響により減収減益となりました。
- 家電メーカー向けの物流は、海外の生産拠点から日本国内への国際輸送が低調に推移しました。

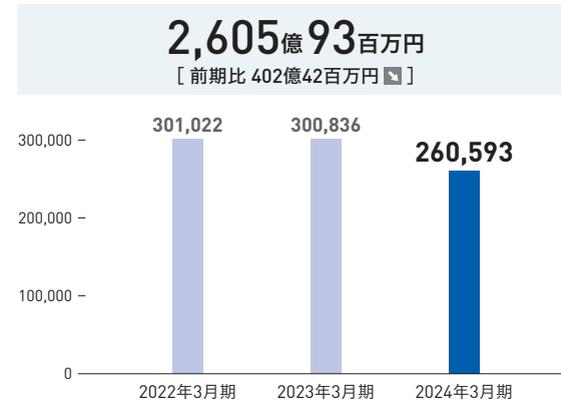
- 家電量販店向けの物流は、国内において大型の白物家電の保管・輸配送業務や宅配設置業務が好調に推移し取扱量が増加しました。
- 輸配送におけるトラック積載効率の向上や、物流センターにおけるオペレーションの効率化に取り組み、人件費や燃料費の高騰への対応を行いました。

これらの結果、連結営業収益は2,605億93百万円と前期比402億42百万円、13.4%の減収となり、連結営業利益は207億54百万円と前期比52億07百万円、20.1%の減益、連結経常利益は210億10百万円と前期比55億23百万円、20.8%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は121億07百万円と前期比35億09百万円、22.5%の減益となりました。

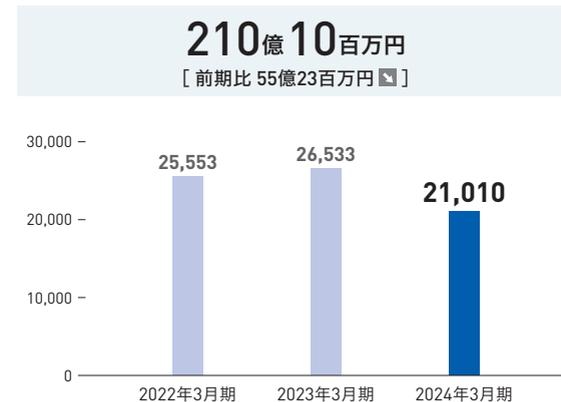
(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。また、実績に関しては全て連結数値となっております。
(注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

2024年3月期 連結業績ハイライト

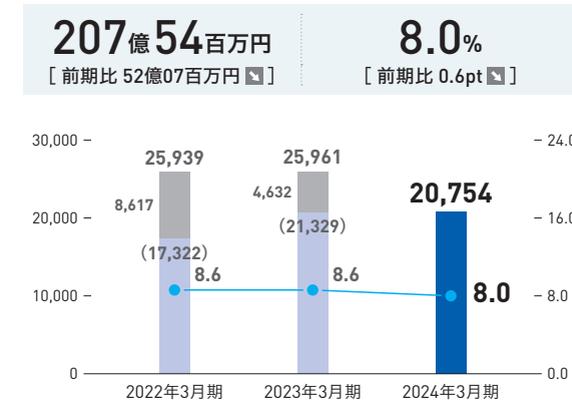
- 営業収益 (百万円)



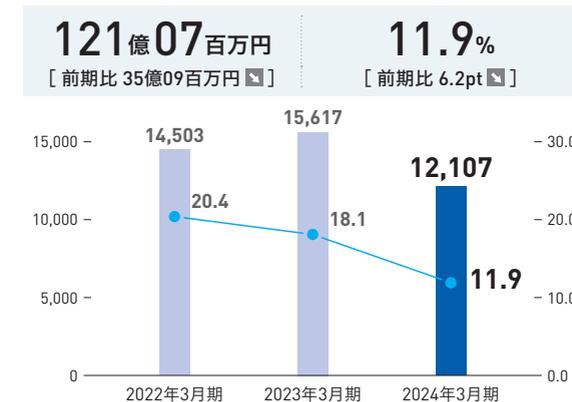
- 経常利益 (百万円)



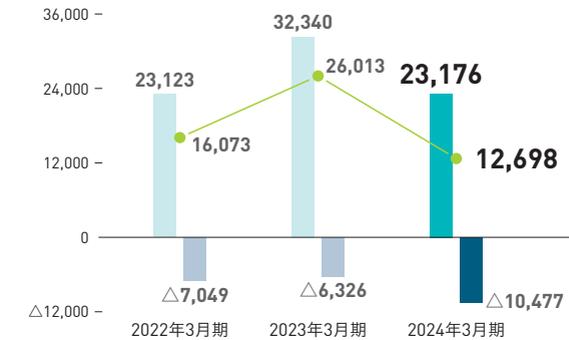
- 営業利益 (百万円)
() : 実力値 ■ : 特需的に発生した営業利益額



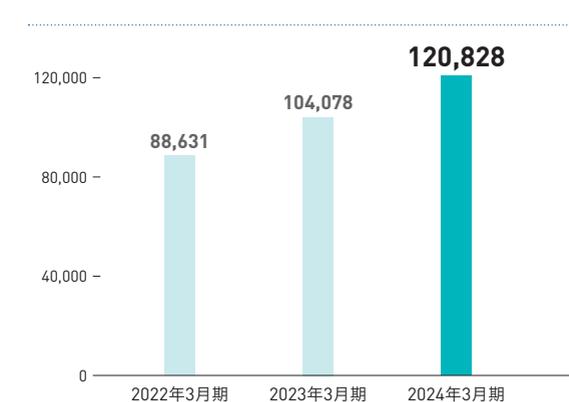
- 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



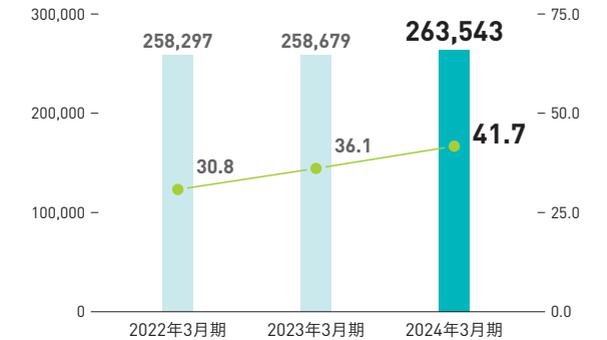
- 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
- 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)
- フリーキャッシュ・フロー (百万円)



- 純資産 (百万円)



- 総資産 (百万円)
- 自己資本比率 (右軸:%)



- 有利子負債残高 (百万円)
- D/Eレシオ (右軸:倍)



2025年3月期 連結業績予想について



物流事業

荷動きは底を打ち、徐々に取扱量が上向くことを見込み、増収を見込んでおります。一方で、トラックドライバーの労働時間規制を背景とした支払運送費用等の原価上昇圧力も想定されることから、輸配送効率化・作業効率化の各種施策や適正料金収受により収益性改善に取り組む方針です。EC物流新設拠点稼働の通期寄与や、アパレル関連物流の新規業務開始による成長、及び中国のEV/HV市場拡大を見据えた現地合併企業の持分追加取得により収益の拡大を見込んでおります。

不動産事業

一過性の収入減・コスト増により減益の見通しです。主に、当社所有物件のひとつであるMSH日本橋箱崎ビルのテナント入替に伴う空室の発生と、バリューアップ・マルチテナント化の工事実施に伴う減価償却費の増加によるものです。

連結営業利益

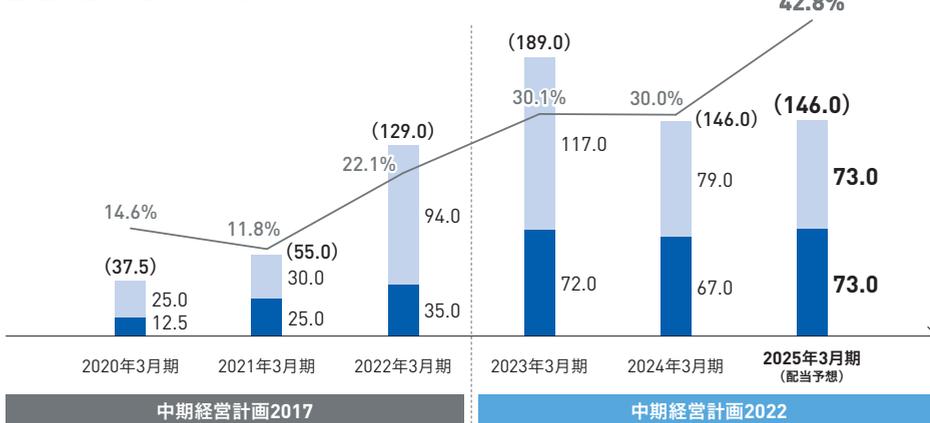
全社費用として、DX投資の実行に伴う先行費用等の発生や、人的資本投資のための費用の増加を見込んでおります。

(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

株主還元ポイント

- 2025年3月期の配当は、不動産事業の減益が一過性要因によることや中計全体の進捗状況、安定配当の観点などを総合的に勘案し、2024年3月期の水準を維持
- 配当方針「配当性向30%を基準とした業績連動による機動的な配当」は変更なし

当社配当の推移 (円)



「中期経営計画2022」のもと、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。

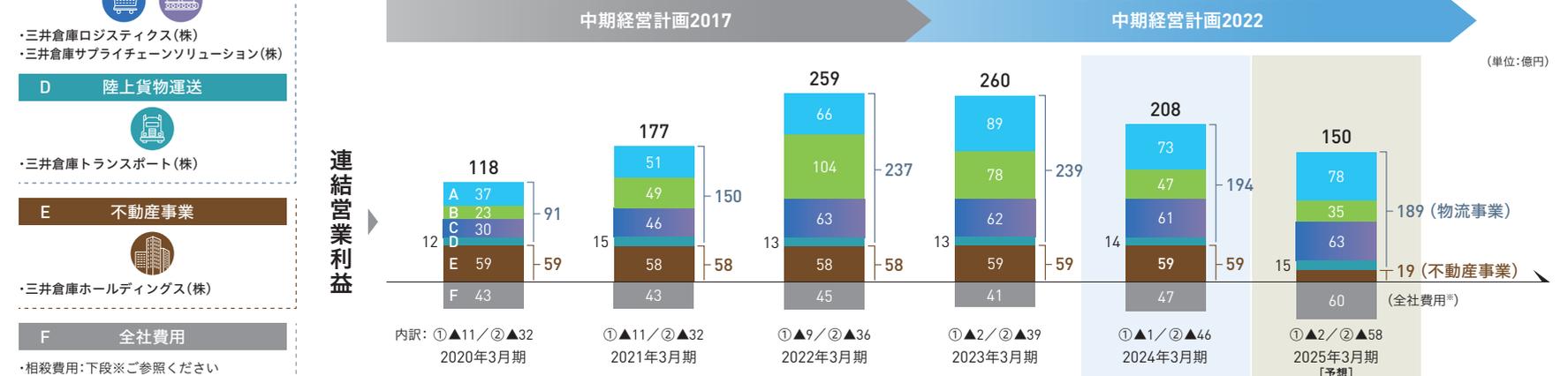
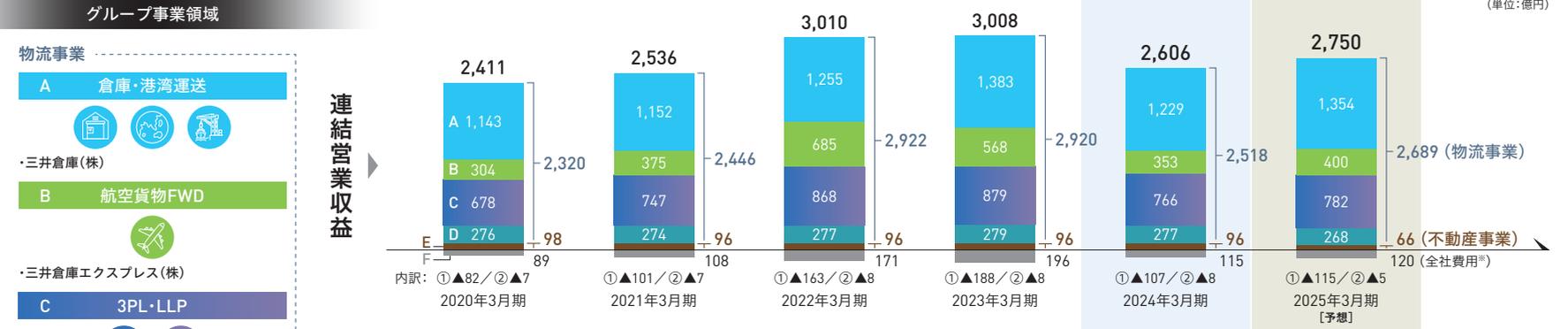
当方針に則り、当期の配当につきましては、通期の連結配当性向が30%程度となるよう期末配当を1株当たり79円とし、中間配当67円と合わせて年間146円といたします。なお、次期の業績は一過性の要因により減益が予想されるものの、「中期経営計画2022」の想定範囲内で進捗しており、配当を維持してまいります。

営業収益・営業利益の推移

P03-P06の詳細内容は決算説明会資料/参考資料/説明会動画をご参照ください
<https://www.mitsui-soko.com/ir/briefing/>



- 物流事業** 倉庫(国内・海外)・港湾運送、航空貨物FWD(フォワーディング)、3PL・LLP、陸上貨物運送により構成しています。
- 不動産事業** 主に都市圏に所有するオフィスビルや施設、賃貸マンションの運営・管理をしています。



※全社費用: 営業収益のセグメント間の内部収益及び振替額と営業利益の管理部門に係る費用の調整額等を表示しております。また、内訳の内容は以下のとおりです。
 ①: グループ内取引額等の消去額となり、表上の各年の連結物流事業数値は合計値より①を相殺しております。 ②: 相殺後の連結物流事業数値と不動産事業の合算値より消去している額になります。
 (注1) 記載金額: 億円未満を四捨五入して表示しています。(注2) グループ事業領域: A~Fの各事業は右の各推移棒グラフの内訳と連動しています。
 (注3) 中期経営計画2017は2018年3月期~2022年3月期、中期経営計画2022は2023年3月期~2027年3月期までのそれぞれ5年間となります。